

個人投資家様向け会社説明資料  
株式会社インターネットイニシアティブ  
(東証プライム市場：3774)



2023年6月1日  
代表取締役社長 Co-CEO & COO 勝 栄二郎

1. IIJとは
2. IIJグループの強み
3. 業績推移・株主還元
4. サステナビリティ

# 1. IIJとは

1-1. 会社概要・経営理念

1-2. 事業内容

## 1-1. 会社概要・経営理念

◆ 日本初の本格的商用ISP<sup>(※1)</sup>として日本のインターネット網を創設

◆ 大企業・官公庁向けに自社開発の月額ネットワークサービス群とSI<sup>(※2)</sup>を併せ提供

### 経営理念



「インターネットイニシアティブ」との社名の通り、100年に一度の技術革新であるインターネットの世界において、その技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

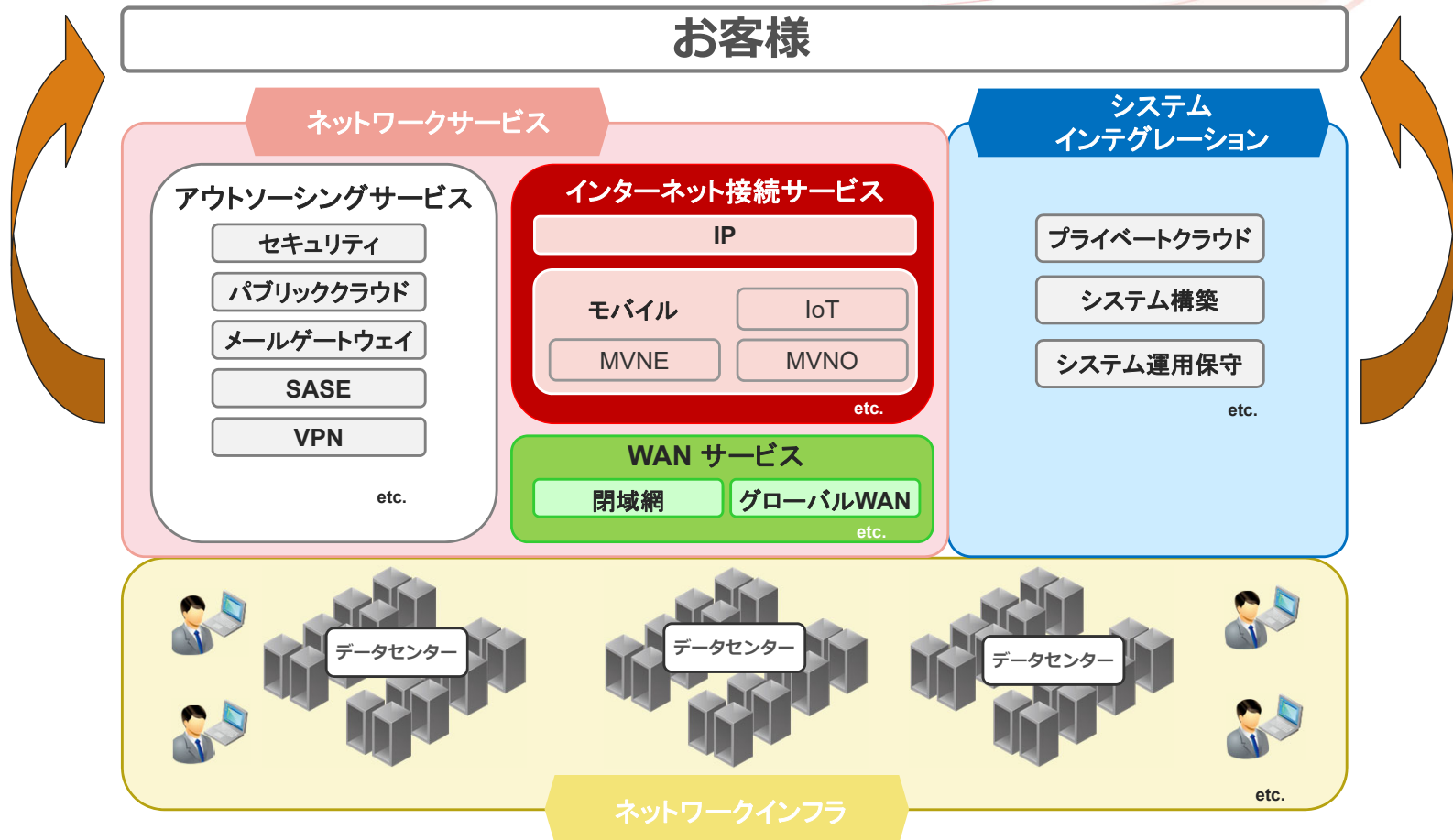
- ・ 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる
- ・ ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する
- ・ 自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）

商号	株式会社インターネットイニシアティブ（略称：IIJ）
創業	1992年12月3日
代表者	代表取締役会長 Co-CEO 鈴木 幸一（創業者） 代表取締役社長 Co-CEO & COO 勝 栄二郎
連結従業員数	4,451名（約7割が技術者） ※2023年3月末時点
事業内容	インターネット接続サービス、WANサービス及びネットワーク関連サービスの提供、ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発及び販売
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：3774）

(※1) ISP（インターネットサービスプロバイダー）：インターネットサービス事業者。インターネットへの接続やWebホスティング機能などをサービスとして提供する。

(※2) SI（システムインテグレーション）：顧客のニーズを、目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。

## 1-2. 事業内容



## 2. IIGグループの強み

2-1. 月額ストック売上を中心とした収益構造

2-2. サービス・ソリューション開発力

2-3. 国内最大規模のインターネットバックボーンと信頼性の高い運用力

2-4. 優良顧客基盤とクロスセル戦略の継続

## 2-1. 月額ストック売上を中心とした収益構造

- ◆ 月次で継続的な売上計上が期待できるストック売上型のビジネスモデルで拡大
- ◆ デジタル化の流れとともに事業成長継続

### ネットワーク社会 の進展

スマートフォン

SNS

オンライン決済

eコマース

動画配信

ビッグデータ

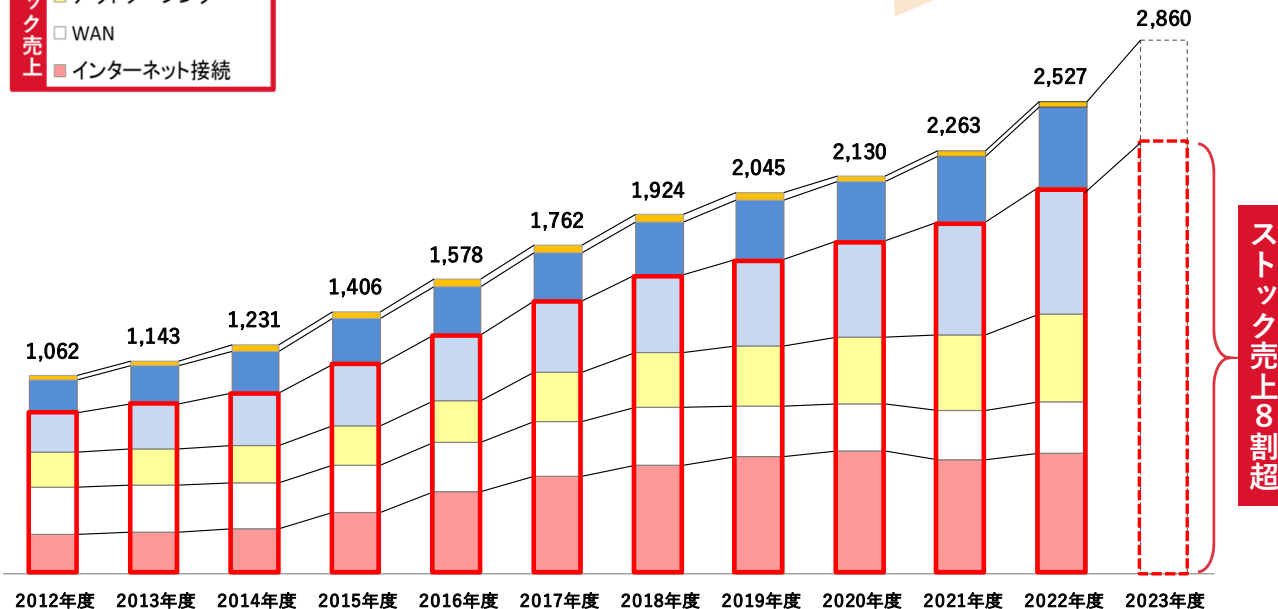
AI

etc.



### コロナ契機で日本のDX加速

リモートワーク・Web会議・  
クラウド・サイバーセキュリティ etc.

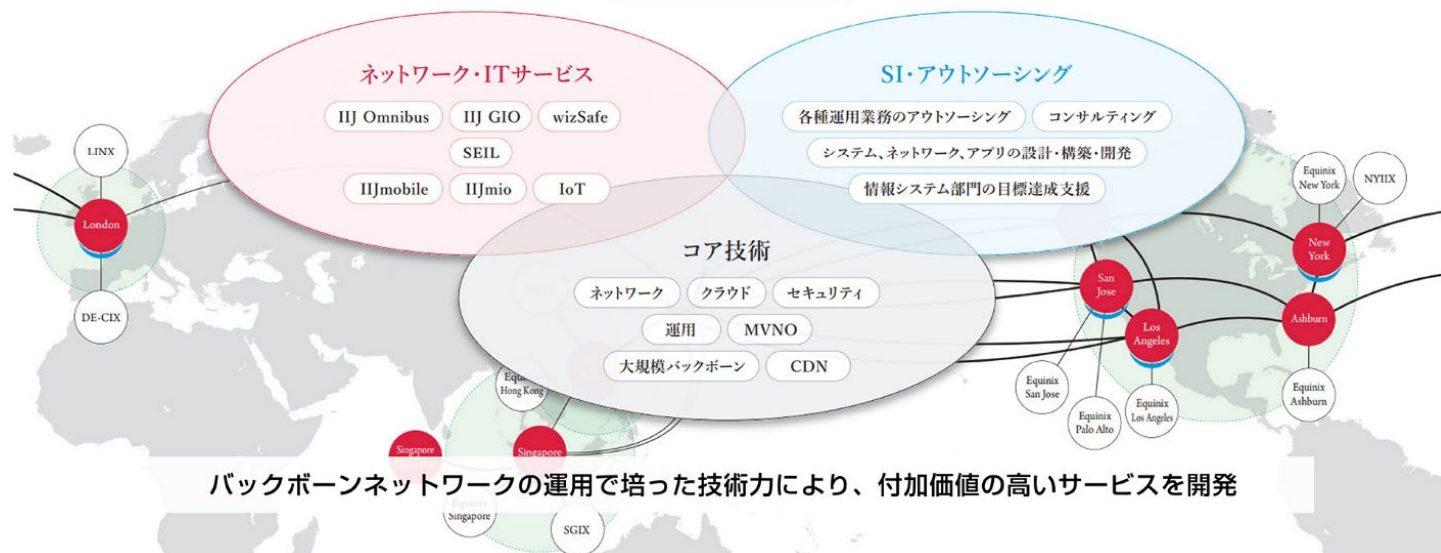


## 2-2. サービス・ソリューション開発力

# ◆ インターネット接続をはじめとした数々の国内・世界初のネットワーク関連サービス・ソリューションを継続開発しマーケットを牽引



高い信頼性が求められる、さまざまな社会システムへ導入



バックボーンネットワークの運用で培った技術力により、付加価値の高いサービスを開発



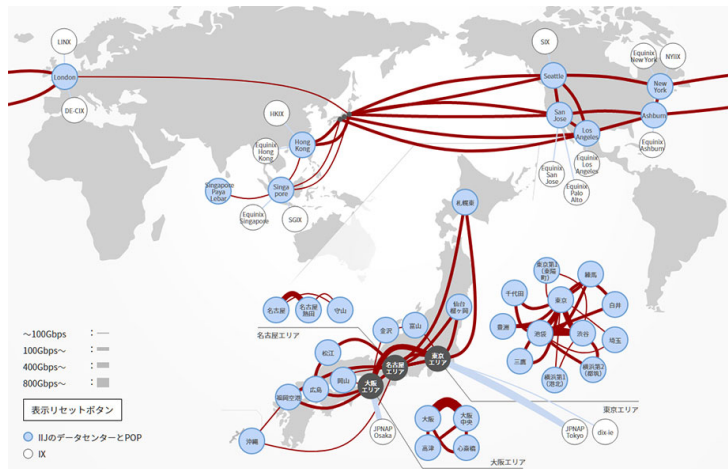
## 2-3. 国内最大規模のインターネットバックボーンと信頼性の高い運用力

### インターネットバックボーン

- ◆ 国内最大規模のインターネットバックボーンを自社で運営
- ◆ 米国・欧州・アジアへ延伸し、現地法人で運営することで、グローバルで高品質なインターネット環境を提供
- ◆ 冗長かつマルチキャリア・マルチベンダーで構成し、大規模災害等の不測の事態が起こった場合においても止まらない高い可用性を実現

### 運用力

- ◆ 従業員の約7割が技術者
- ◆ 約30年にわたり蓄積されたインターネット運用技術で障害耐性の高いバックボーンを運用



IIJネットワーク稼働率

**99**.9999%

年間停止時間は30秒以下

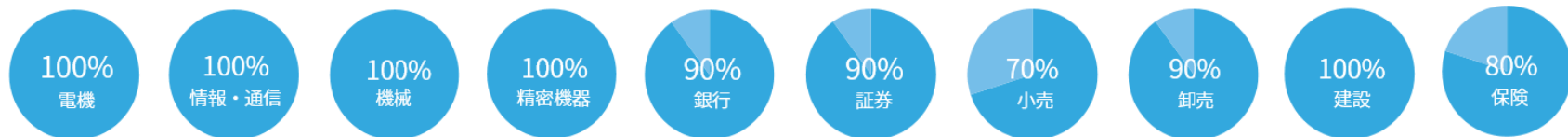
## 2-4. 優良顧客基盤とクロスセル戦略の継続

- ◆信頼性のある運用で1990年代からインターネット接続サービスを継続利用
- ◆創業来の安定インフラ運用、クロスセル戦略継続遂行等で低解約率

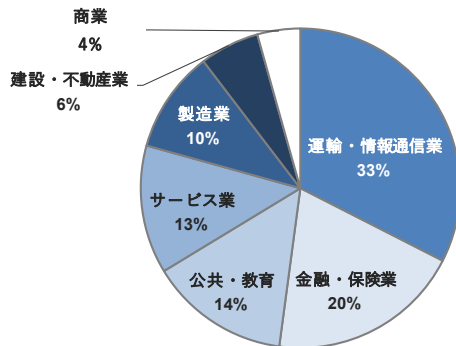
IJグループ 顧客数 約14,000社 (2023年3月末時点)

※個人向けモバイルサービス除く

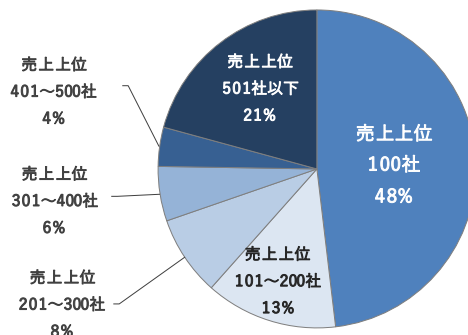
業界売上上位10社に占める高いシェア



顧客業種別売上分布



顧客取引高別売上分布



・ 業界売上上位10社への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社 (出典: Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成) のうち、IJがサービスを提供している比率であり、FY22 IJ単体実績を基に当社作成  
・ 顧客別/顧客業種別売上分布はFY22 IJ単体実績を基に当社作成

## 3.業績推移・株主還元

3-1. FY22 連結業績

3-2. 中期計画（IIJグループ 中期計画 FY21-23）

3-3. 株主還元

3-4. 株価推移

### 3-1. FY22 連結業績

単位：億円

#### ◆ コロナ禍一服後も高需要継続で売上成長率加速

➤ YoY増収率：FY20+4.2%、FY21+6.2%、FY22+11.7%

#### ◆ 総合力発揮で大型複合案件の提案・獲得機会増加

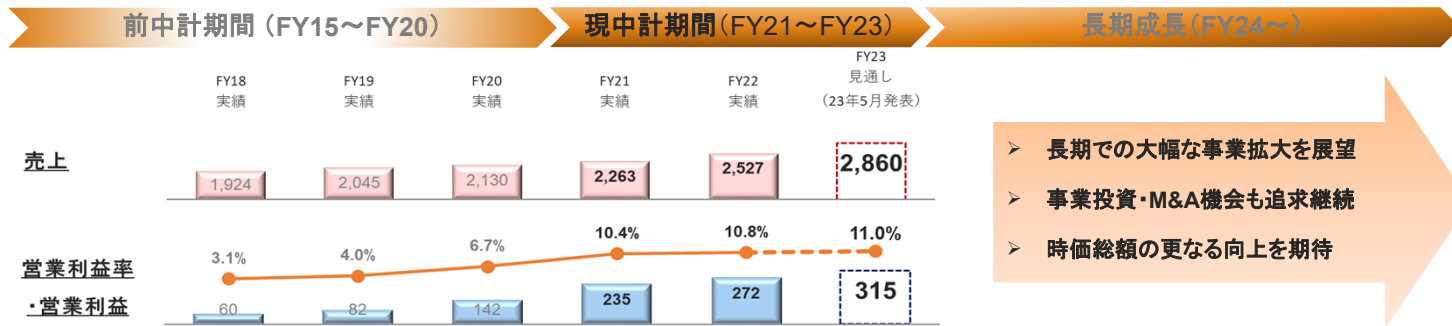
	売上高比	売上高比	FY22比	
	FY22実績 2022年4月～2023年3月	FY21実績 2021年4月～2022年3月		
売上収益	<b>2,527.1</b>	<b>2,263.4</b>	+11.7%	+263.7
売上原価	<sup>77.1%</sup> <b>1,948.0</b>	<sup>77.2%</sup> <b>1,747.1</b>	+11.5%	+200.9
売上総利益	<sup>22.9%</sup> <b>579.1</b>	<sup>22.8%</sup> <b>516.3</b>	+12.2%	+62.8
販売管理費等	<sup>12.1%</sup> <b>306.9</b>	<sup>12.4%</sup> <b>280.8</b>	+9.3%	+26.1
営業利益	<sup>10.8%</sup> <b>272.2</b>	<sup>10.4%</sup> <b>235.5</b>	+15.6%	+36.7
税引前利益	<sup>10.8%</sup> <b>273.1</b>	<sup>10.7%</sup> <b>241.6</b>	+13.0%	+31.5
当期利益 <small>(親会社の所有者に帰属する利益)</small>	<sup>7.5%</sup> <b>188.4</b>	<sup>6.9%</sup> <b>156.7</b>	+20.2%	+31.7
ROE <small>(親会社の所有者に帰属する利益)</small>	<b>17.0%</b>	<b>16.2%</b>	+0.8ポイント	

売上高比	FY22比	
FY23期初見通し 2023年4月～2024年3月		
<b>2,860.0</b>	+13.2%	+332.9
<sup>77.1%</sup> <b>2,205.0</b>	+13.2%	+257.0
<sup>22.9%</sup> <b>655</b>	+13.1%	+75.9
<sup>11.9%</sup> <b>340</b>	+10.8%	+33.1
<sup>11.0%</sup> <b>315</b>	+15.7%	+42.8
<sup>10.6%</sup> <b>303</b>	+11.0%	+30.0
<sup>7.2%</sup> <b>207.2</b>	+10.0%	+18.8
-	-	-

## 3-2. 中期計画（IIJグループ 中期計画 FY21-23）

### ◆ 中期計画の進捗状況

当初中期計画目標(21年5月発表)  
売上 2,700億円規模、営業利益率 9%超  
(22年5月に11.5%へ修正)



- 長期での大幅な事業拡大を展望
- 事業投資・M&A機会も追求継続
- 時価総額の更なる向上を期待

### ◆ 中期計画（FY21-FY23） 2年間の主な成果・効果

契約総帯域 約1.5倍

21年3月末

6Tbps

23年3月末

9Tbps

モバイル総回線数 約1.3倍

21年3月末

325万

23年3月末

414万

連結従業員数 約1.2倍

21年3月末

3,805名

23年3月末

4,451名

セキュリティ事業規模 約1.5倍

FY20

215億円

FY22

313億円

国際事業売上 約3.1倍

FY20

83億円

FY22

256億円

その他 創業30周年記念

2023年5月

IIJアカデミー開講

### 3-3. 株主還元

単位：円

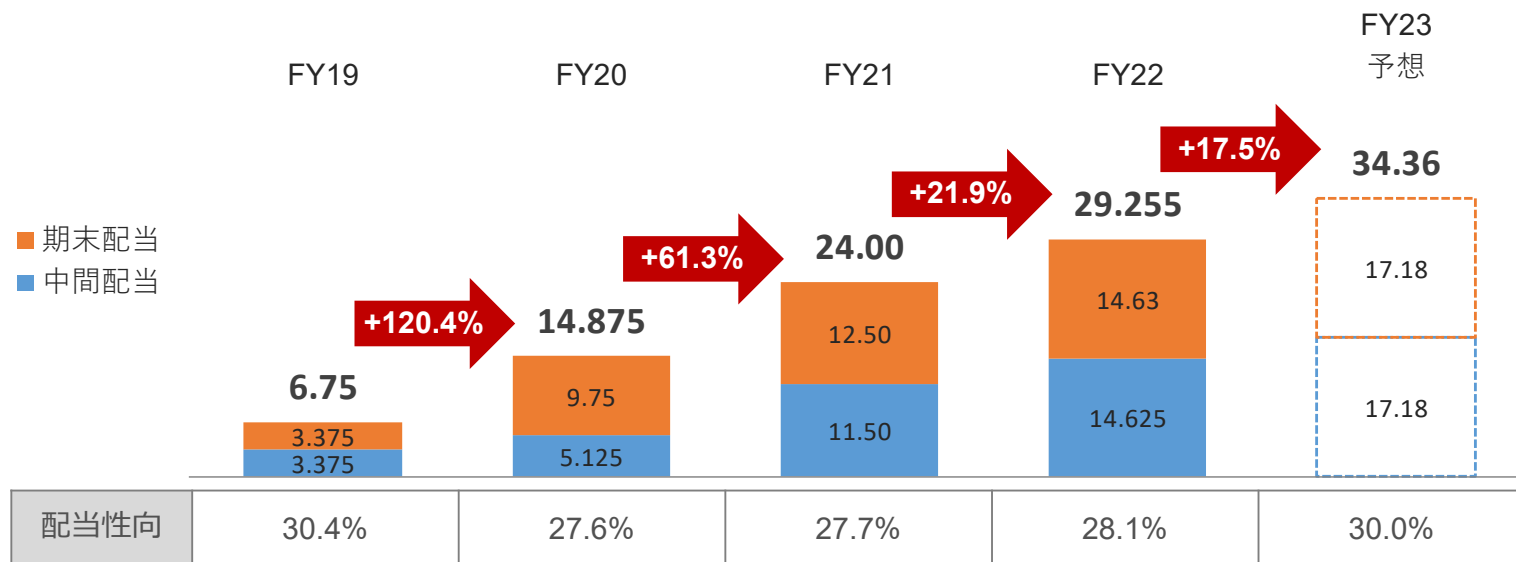
#### ◆株主還元の基本方針：

財務体質の強化、中長期的な事業拡大・投資等のための内部留保に配慮しつつ安定的な配当を継続

#### ◆1株当たり配当額の推移：

増収効果での増益規模に伴い継続増配・4年で5倍

#### ◆2023年5月19日 約114億円の自社株買いを実施・FY23(予想)総還元性向 約84%



・ FY21配当性向：非定期的な非資金損益(ファンド評価益・減損等)を除外した実質的な配当性向は30%程度  
 ・ 配当額は株式分割調整後で記載

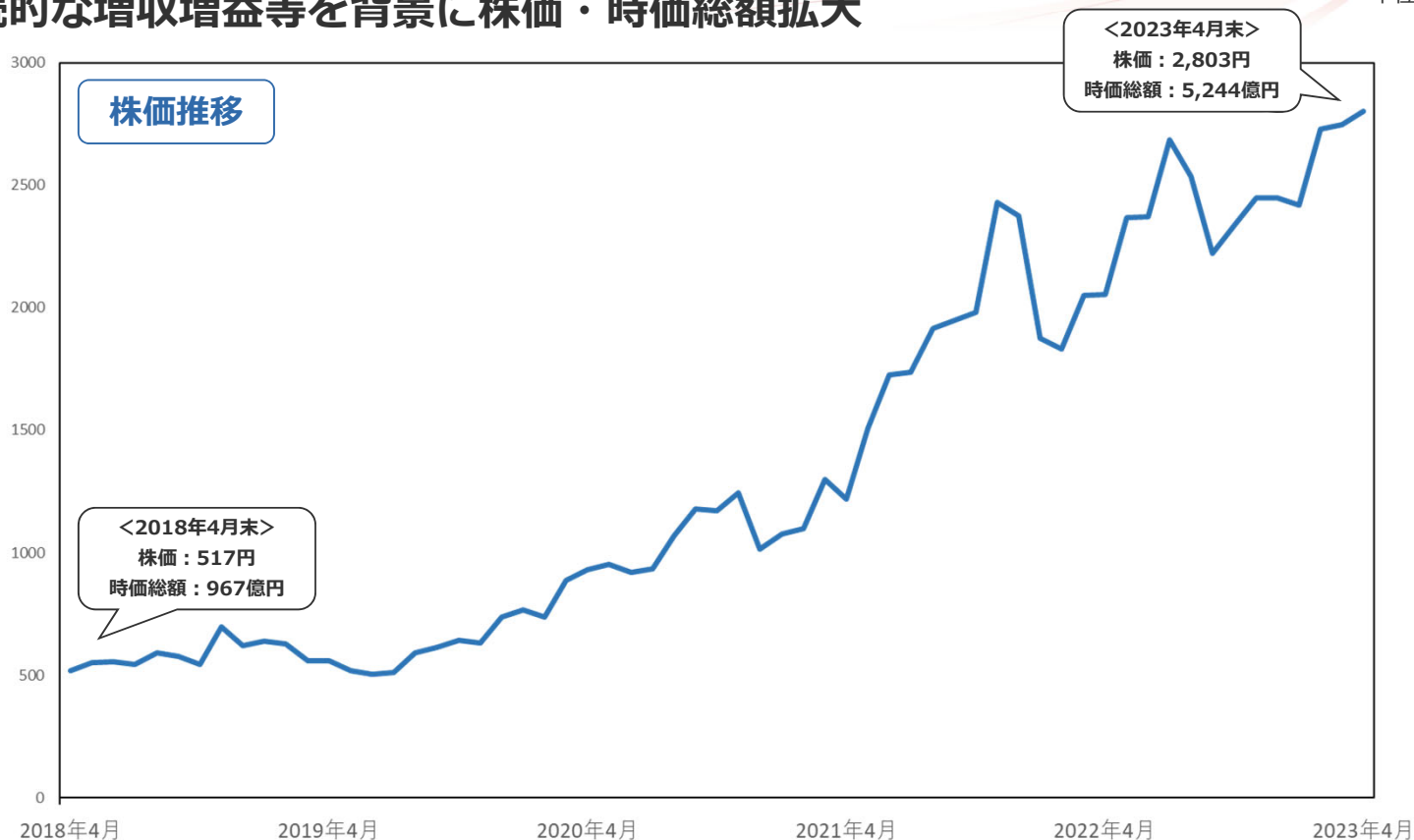
株式分割  
21年1月

株式分割  
22年10月

### 3-4. 株価推移

#### ◆ 継続的な増収増益等を背景に株価・時価総額拡大

単位：円



※2021年1月1日及び2022年10月1日にそれぞれ1株→2株の割合で株式分割を実施（上記の株価推移は分割後換算で作成）

## 4. サステナビリティ

4-1. サステナビリティへの取り組み

4-2. グループ会社の取り組み

4-3. 社会貢献 ～IJJアカデミー～



## 4-1. サステナビリティへの取り組み

### IIJの重要課題



技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献

#### ◆ IP技術活用で社会・行動様式の変革

オンライン銀行/証券	動画配信	スマート行政
ネットショッピング	遠隔医療	テレワーク

今後

IoTソリューション	クラウド本格普及
デジタル通貨インフラ	メタバース

#### ◆ エネルギー効率の高い自社データセンター

- 業界最高水準のPUE(FY22実績): 松江1.2台、白井1.3台

#### ◆ TCFD提言に基づく情報開示等

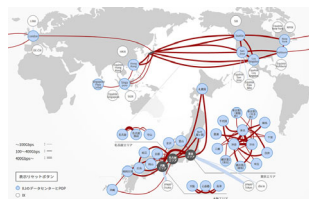
- 温室効果ガス排出量(Scope1、2)の7割以上を占めるデータセンターにおいて、「再生可能エネルギーの利用」と「エネルギー効率の向上」により、温室効果ガスの削減に取り組む

取り組み施策	取り組み目標
再生可能エネルギーの利用	FY2030におけるデータセンター(Scope1,2)の再生可能エネルギー利用率を85%まで引き上げる
エネルギー効率の向上	FY2030まで技術革新の継続により、データセンターのPUEを業界最高水準の数値(1.4)以下にする



社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供

#### ◆ 常に安全安定したインターネット接続サービスの提供・世界をカバーするインターネットバックボーンの構築・運用



#### ◆ データガバナンスをグローバルに支援: EU BCR、APEC CBPR 認証取得



多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供

- ◆ 創業来、新しいことに積極的に挑み続ける企業文化
- ◆ 技術習得/向上や顧客要望実現に対し真摯に取り組む人材風土
- ◆ 業界平均比低い離職率

FY19	FY20	FY21	FY22
4.6%	3.6%	4.2%	3.8%

#### ◆ 女性管理職比率の実績と目標値

22年4月	23年4月	FY24目標	FY27目標
5.7%	6.3%	6%以上	8%以上


当社のコーポレートガバナンスへの取り組みは以下サイトで詳細をご確認いただけます

<https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/governance/>

コーポレート・ガバナンスの全体像	取締役会の運営状況	監査役会の運営状況
指名報酬委員会の運営状況	取締役報酬の設計	事業運営の状況
内部監査の状況	情報セキュリティへの取り組み	関連当事者取引


- ・ PUE(Power Usage Effectiveness)はデータセンターの電力使用効率を表す指標で、理論上PUE1.0が最も良い値とされている
- ・ TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- ・ Scope1,2(自社での温室効果ガス排出): 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出及び自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出(GHGプロトコル定義)
- ・ 離職率は、IIJ単体(正社員)であり、期初に在籍した正社員のうち当該年度に離職した割合。業界平均は、情報通信業雇用動向調査(厚生労働省調べ)に基づき10%前後

## 4-2. グループ会社の取り組み

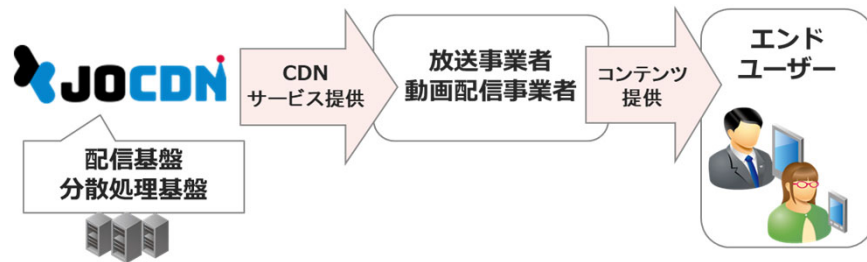
会社名	(株)ディーカレットホールディングス 
設立	2018年1月（株）ディーカレット設立
事業内容	デジタル通貨事業
IJ持株比率	38.2%

- ◆ 2021年12月に(株)ディーカレットホールディングスを親会社とする持株会社体制に移行。暗号資産事業（株）ディーカレット）を譲渡し、デジタル通貨事業に注力
- ◆ (株)ディーカットDCP（100%子会社）にて、2022年6月に「二層構造デジタル通貨プラットフォーム」における特許取得
- ◆ 2024年のデジタル通貨プラットフォーム実用化に向け、実証実験等を継続

パートナー	実証実験概要
三菱商事(株)、 日本電信電話(株)	貿易取引におけるスマートコントラクトを用いたデジタル通貨決済に関する検証
(株)エナリス	仮想データによる電力取引に関する検証
関西電力(株)	電力P2P取引におけるデジタル通貨を用いた店舗決済に関する検証
気仙沼市、 会津若松市	子育て世代への臨時特別給付を想定したデジタルクーポン券の交付に関する検証

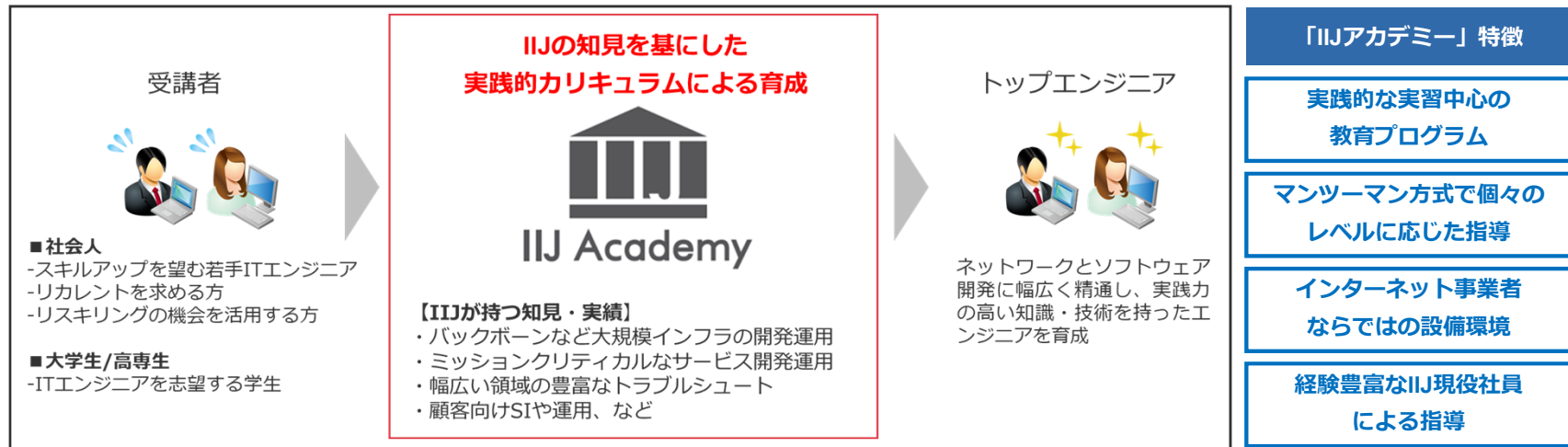
会社名	JOCODN(株) 
設立	2016年12月
事業内容	国内向け動画配信プラットフォーム事業
IJ持株比率	16.8%

- ◆ IJと放送事業者の共同出資により設立された純国産のCDN（Content Delivery Network）サービス会社
- ◆ IJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供



## ◆ 創業30周年記念の社会貢献施策として、未来のネットワーク社会を担う トップエンジニアの育成を目的に「IIJアカデミー」を2023年5月に開講

- IIJが創業以来30年の間に培ってきたインターネットサービス開発・運用の知見をベースに、実践的な知識・スキルを習得できる学びの場を提供し、未来のネットワーク社会とIT産業の根幹を支える高度な技術を持つIT人材の育成を目指す。



# ご清聴いただき誠にありがとうございました。

### 株主・投資家向け情報

弊社の決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースや「よくあるご質問」のコンテンツを充実させております。また、「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。是非ご活用ください。

<https://www.ij.ad.jp/ir/>



▶IRメール配信のご案内

<https://www.ij.ad.jp/ir/ml/>



### 統合報告ポータル

弊社は、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆様へ、弊社グループが事業を通じて社会課題を解決し、持続的に成長する姿をご理解いただくため、2022年6月に「統合報告ポータル」を公開いたしました。財務及び非財務の視点を統合すると共に、中長期的な視点で価値を創造していくにあたって重要な情報を掲載しています。

<https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/>



### 事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

---

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。文中では™、®マークは表示していません。本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。